

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共職業訓練及び緊急人材育成支援事業における職業訓練の受講者に対し、安心して訓練を受けることができるよう訓練前・中・後に支援を行うことで、これら訓練が十分な効果を上げることを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに職業訓練情報等連携推進員を配置し、以下の業務を実施する。 1. 職業訓練関連情報の収集・提供 2. 就職支援施策の収集・提供 3. キャリア・コンサルティングの実施 4. 訓練・生活支援給付等の周知、申請書の取次ぎ等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		0	5,209	11,053	10,658
		補正予算		5,826	1,287	0	
		繰越し等		0	0	0	
		計		5,826	6,496	11,053	10,658
	執行額		3,182	5,744			
執行率(%)			54.6%	88.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	事業内容が件数を重視するものであることから、アウトカム指標になじまないため、目標設定を行っていない。	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①公共職業訓練の受講あっせん件数 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数(22年度より指標として設定)	活動実績 (当初見込み)	件		①190,160	①150,545 ②277,368 (①190,000 ②150,000)	- (①150,000 ②120,000)
単位当たりコスト	9,227(円/受講あっせん件数)		算出根拠	職業相談員(職業訓練情報等連携推進員)にかかる謝金/受講あっせん件数 =3,948,611千円/427,913件			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	7,782	7,865	・事業開始初年度に必要な経費及び職業相談員を削減したことによるもの。			
	職員旅費	9	10				
	委員等旅費	36	23				
	庁費	3,120	2,654				
	土地建物借料	106	106				
	計	11,053	10,658				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県労働局において実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>基金訓練については、23年9月までの事業であるが、基金訓練修了者は増加しており、引き続き、訓練修了者に対する就職支援等の充実を図る必要がある。</p> <p>また、23年10月からは求職者支援制度が開始されるため、求職者支援制度に伴う訓練受講者に対する就職支援等についても充実を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費は、執行状況を予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業開始初年度に必要であった経費及び職業相談員の配置数の見直しに伴い、諸謝金等を縮減した。(反映額: ▲395百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

国

厚生労働省
5,744百万円

【予算示達】

都道府県労働局(47箇所)
5,744百万円

訓練情報等連携推進員の配置
訓練情報等の提供等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					